

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7769）

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がん対策推進強化事業	(52,620) 44,542	(12,861) 12,861	(39,759) 31,681	(12,919) 12,919		(8,078)	(31,623) 31,623	
トータルコスト	55,725千円（前年度 13,668千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	普及啓発、検診実施体制強化、放射線治療体制の強化等							
工程表の政策目標(指標)	がん対策の推進、がん死亡率の減(平成19年度を基準とし、10年以内に20%減)							
事業内容の説明	※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
1 事業の目的・概要 平成22年6月に制定した「鳥取県がん対策推進条例」を契機に新設した「鳥取県がん対策推進県民会議」の意見及び本県のがんの実情等を踏まえ、がん死亡率減少に向けた新たな対策を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	事業内容						予算額	
(新)がん検診受診率向上総合啓発事業	各種メディアを連携させたキャンペーンを展開。未受診者の掘り起こしを目指す。						8,220	
(継続)死に方、生き方からがんを考えるフォーラム	いつまでも健康で長生きするために元気なうちからやるべきこととは何か。がん患者・患者家族のための緩和ケアとは何か。がん患者の視点で県民へメッセージを発信する。						4,463	
(新)がん医療情報等発信事業	がん治療や療養生活に役立つ身近な相談窓口等の情報をとりまとめた患者向けの冊子を作成。(HPにも掲載)						2,788	
(拡大)大腸がん検診特別促進事業	市町村が大腸がん検診キット(便潜血検査)を配布する場合に、必要となる費用の一部を県が補助する。【補助率1/2】 国の事業との連動を図り、更なる受診率向上を目指す。						18,272	
(拡大)休日がん検診支援事業	市町村が休日にごがん検診車を使用する場合に必要な検診車休日割増費用の一部を支援する。【補助率2/3】						6,134	
(新)HTLV-1抗体検査事業	HTLV-1(ヒトT型細胞白血病ウイルス1型)の感染は、ATL(成人T細胞白血病)やHAM(HTLV-1関連脊髄症)といった重篤な疾病の可能性があることから、保健所において感染を判定するための無料検査を実施する。						1,060	
(新)地域のがんを考える協議会(仮称)	県福祉保健局が中心となり、各圏域(東部、中部、西部)の関係者が連携し、地域の特性に応じたがん対策を協議・推進する。						1,380	
(新)がん放射線診療体制強化事業	専門的知識が求められる放射線治療にかかる協議を行うため、鳥取県がん診療連携会議に放射線治療部会を新設する。						473	
(新)鳥取県地域がん登録適正化検討ワーキング	長い歴史をもつ本県のがん登録は、精度が高く、全国的にも評価されているところであるが、全国的に登録項目等の標準化が進む中、今後の本県の地域がん登録のあり方について検討する。						1,752	
福祉保健局体制強化	がん対策推進事業拡大に係る福祉保健局体制強化 ※緊急雇用創出事業						(8,078)	
合 計							44,542 (8,078)	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

ア がん検診受診率向上(がん検診受診率向上2010)

がん検診の受診率50%以上を目標に、普及啓発及び受診しやすい体制強化を図った。
○がんフォーラムや休日がん検診強化及び大腸がん検診促進に係る市町村への補助

イ がんの医療水準の向上

がん診療連携拠点病院として5病院を指定。そのうち鳥取大学医学部附属病院が中心となり、県内医師に対するがん医療に係る各種研修の実施。また、地域医療の連携を目指す地域連携クリティカル・パスについて協議した。

(2) 主な改善点

ア 各種メディアを連携させた効果的なキャンペーンを展開し、未受診者の掘り起こしを強化。

イ 大腸がん検診特別促進事業について、国は、大腸がん検診キット(便潜血検査)を直接送付する本県の事業に着目。国は鳥取方式を全国展開すべく、23年度より働く世代(40~60歳のうち5歳刻み年齢)を対象とした市町村への補助事業を新設。県は、罹患率が急増し始める50歳代のうち、国補助対象外の方が事業対象となるよう県の補助事業の対象を拡大する。

ウ 現在の放射線医療機器・技術の進歩はめざましく、診療の片手間に医学物理的な業務を行うのは質、量の面で困難。専門知識が必要な放射線治療について協議する体制整備を行う。